



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
コード番号 6462 URL https://www.riken.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-3230-3911
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	86,382	10.2	4,676	△8.7	7,374	12.9	4,318	△0.3
2022年3月期	78,372	12.4	5,122	87.8	6,529	51.0	4,329	130.2

(注) 包括利益 2023年3月期 9,145百万円 (12.9%) 2022年3月期 8,099百万円 (52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	431.60	430.61	5.1	6.2	5.4
2022年3月期	433.47	432.42	5.6	5.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,428百万円 2022年3月期 868百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	123,728	94,983	71.5	8,810.30
2022年3月期	115,707	87,082	70.1	8,109.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 88,476百万円 2022年3月期 81,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,357	△3,248	△1,451	20,205
2022年3月期	6,418	△3,819	△1,522	13,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,200	27.7	1.5
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,202	27.8	1.4
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	—	—	—	—	—

※2023年10月2日付で日本ピストンリング株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2024年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	16.9	5,100	9.1	6,400	△13.2	4,300	△0.4	429.76

※2023年5月9日付けにて日本継手株式会社の株式を取得し子会社化が完了しております。これに伴い、負ののれんの発生が予定されておりますが、現時点では金額の把握が困難なため、負ののれんの影響額を上記の業績予想値に含めておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,688,866株	2022年3月期	10,648,466株
2023年3月期	646,482株	2022年3月期	645,730株
2023年3月期	10,005,574株	2022年3月期	9,988,492株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(日本、インドは4月～3月、それ以外は1月～12月)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動制限が緩和したことなどにより回復がみられたものの、地政学的リスクに起因する高インフレや米欧を中心とした政策金利の引き上げ等の影響もあり、弱含みでの推移となりました。

わが国においても、個人消費をはじめ経済活動は持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格並びにエネルギー価格の高騰や為替相場の急激な変動等の影響により、景気回復に力強さは見られませんでした。

当社グループと関連の深い自動車産業につきましては、対前期比で自動車生産は増加したものの、依然として半導体の部品不足などにより、各国の自動車生産は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、自動車生産台数の回復や円安による為替影響により86,382百万円(前期比10.2%増)の増収となりました。営業利益は、円安による増益効果はあったものの原材料費やエネルギー価格の高騰の影響等により4,676百万円(前期比8.7%減)となりました。経常利益は、海外の持分法適用会社の利益や受取保険金等が増加したことにより7,374百万円(前期比12.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失が増加したこと等により4,318百万円(前期比0.3%減)に留まりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が72,904百万円(前期比11.3%増)、その他は16,089百万円(前期比3.9%増)となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が3,023百万円(前期比15.3%減)となり、その他が1,618百万円(前期比12.8%減)となりました。

なお、2022年7月の当社サーバーへの不正アクセスの発生によって、お客様はじめ関係各位に多大なご迷惑をお掛けいたしました。当社グループでは再度の不正アクセスへの対策を完了したうえで、情報システム及び業務について正常化を完了しております。業績への影響については、システム障害に係る諸費用が発生した一方で受取保険金もあり、大きな影響はございませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は123,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,020百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては28,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により94,983百万円と前連結会計年度末に比べ7,900百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,205百万円と前連結会計年度に比べ、6,319百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,357百万円(前連結会計年度は6,418百万円の資金増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,533百万円、減価償却費4,799百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,248百万円(前連結会計年度は3,819百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,659百万円、定期預金の純増額598百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,451百万円(前連結会計年度は1,522百万円の資金減少)となりました。これは主に配当金の支払額1,200百万円、非支配株主への配当金の支払額158百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年度の当社グループを取り巻く事業環境は、地政学的リスクの増大を受けたインフレの高止まりや不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況ではありますが、自動車業界全体は半導体不足が徐々に解消されることにより、今後の生産は増加基調に向かうと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結売上高予想は、自動車生産の回復に加え日本継手株式会社（旧JFE継手株式会社）を子会社化したこと等により101,000百万円を見込んでおります。利益面につきましては引き続き合理化に努めますが、原材料費やエネルギー価格・外注費の高騰に加え労務費の上昇等の影響により、営業利益は5,100百万円、経常利益は6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を見込んでおります。

なお2月21日付「JFE継手株式会社の株式の取得（子会社化）及び子会社の商合変更に関するお知らせ」で開示した通り、5月9日付けにて日本継手株式会社（旧JFE継手株式会社）の株式を取得し子会社化が完了しております。これに伴い、負ののれん（特別利益）の発生が予定されておりますが、現時点では正確な金額の把握が困難なため、負ののれんの影響額を上記の業績予想値に含めておりません。負ののれんの影響を含めた業績予想値については、影響額を精査した後速やかに開示いたします。

また当社と日本ピストンリング株式会社は公正取引委員会のクリアランスを取得したことを受け、経営統合を早期に実現し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき60円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき中間配当金を60円とし、2023年10月2日付で日本ピストンリング株式会社と共同持株会社設立を行う予定であるため、期末配当について現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,209	23,818
受取手形、売掛金及び契約資産	19,830	21,962
商品及び製品	9,927	10,598
仕掛品	3,342	3,649
原材料及び貯蔵品	3,277	3,738
その他	1,077	2,611
貸倒引当金	△37	△57
流動資産合計	53,627	66,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,518	10,475
機械装置及び運搬具(純額)	11,782	10,329
土地	2,592	2,514
建設仮勘定	1,233	1,830
その他(純額)	1,056	985
有形固定資産合計	27,184	26,135
無形固定資産		
リース資産	2,057	1,652
その他	485	595
無形固定資産合計	2,542	2,248
投資その他の資産		
投資有価証券	23,957	23,144
繰延税金資産	1,271	1,205
退職給付に係る資産	5,930	3,576
保険積立金	58	61
その他	1,164	1,038
貸倒引当金	△29	△4
投資その他の資産合計	32,353	29,022
固定資産合計	62,080	57,406
資産合計	115,707	123,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,690	9,881
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	1,468	512
賞与引当金	1,734	1,713
その他	4,393	3,956
流動負債合計	16,287	19,063
固定負債		
長期借入金	10,000	7,000
退職給付に係る負債	1,503	1,293
製品保証引当金	288	285
環境対策引当金	12	9
その他	532	1,093
固定負債合計	12,337	9,681
負債合計	28,624	28,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,627
資本剰余金	7,119	7,178
利益剰余金	64,526	67,644
自己株式	△2,894	△2,896
株主資本合計	77,324	80,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045	1,908
繰延ヘッジ損益	△60	10
為替換算調整勘定	622	3,474
退職給付に係る調整累計額	2,189	2,529
その他の包括利益累計額合計	3,797	7,922
新株予約権	97	97
非支配株主持分	5,863	6,409
純資産合計	87,082	94,983
負債純資産合計	115,707	123,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	78,372	86,382
売上原価	60,927	69,138
売上総利益	17,444	17,244
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,014	2,171
販売手数料	42	70
役員退職慰労引当金繰入額	13	7
賞与引当金繰入額	819	772
役員報酬及び給料手当	3,557	3,550
退職給付費用	92	56
研究開発費	938	993
その他	4,844	4,945
販売費及び一般管理費合計	12,322	12,567
営業利益	5,122	4,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	408	540
持分法による投資利益	868	1,428
為替差益	95	66
生命保険配当金	112	160
助成金収入	24	8
受取保険金	—	600
その他	192	205
営業外収益合計	1,702	3,010
営業外費用		
支払利息	106	111
固定資産処分損	140	—
その他	49	201
営業外費用合計	295	312
経常利益	6,529	7,374
特別利益		
固定資産売却益	535	30
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	548	30
特別損失		
固定資産除却損	58	69
減損損失	61	539
システム障害対応費用	—	145
投資有価証券売却損	—	116
特別損失合計	120	871
税金等調整前当期純利益	6,957	6,533
法人税、住民税及び事業税	2,183	1,571
法人税等調整額	150	162
法人税等合計	2,334	1,734
当期純利益	4,623	4,799
非支配株主に帰属する当期純利益	293	481
親会社株主に帰属する当期純利益	4,329	4,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,623	4,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	810
繰延ヘッジ損益	△44	66
為替換算調整勘定	2,461	2,334
退職給付に係る調整額	△210	324
持分法適用会社に対する持分相当額	707	809
その他の包括利益合計	3,476	4,345
包括利益	8,099	9,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,317	8,443
非支配株主に係る包括利益	782	701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,119	61,411	△3,074	74,030
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,329		4,329
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△67	181	114
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,114	179	3,294
当期末残高	8,573	7,119	64,526	△2,894	77,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	501	△12	△2,066	2,351	774	120	5,217	80,142
当期変動額								
剰余金の配当								△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,329
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								114
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544	△48	2,689	△162	3,023	△23	645	3,645
当期変動額合計	544	△48	2,689	△162	3,023	△23	645	6,940
当期末残高	1,045	△60	622	2,189	3,797	97	5,863	87,082

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,119	64,526	△2,894	77,324
当期変動額					
新株の発行	53	53			107
剰余金の配当			△1,200		△1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	59	3,118	△1	3,229
当期末残高	8,627	7,178	67,644	△2,896	80,554

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,045	△60	622	2,189	3,797	97	5,863	87,082
当期変動額								
新株の発行								107
剰余金の配当								△1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,318
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	862	71	2,851	339	4,125		546	4,671
当期変動額合計	862	71	2,851	339	4,125	—	546	7,900
当期末残高	1,908	10	3,474	2,529	7,922	97	6,409	94,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,957	6,533
減価償却費	5,035	4,799
減損損失	61	539
持分法による投資損益(△は益)	△868	△1,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△248
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△163	2,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13	△3
助成金収入	△24	△8
受取保険金	—	△600
受取利息及び受取配当金	△408	△540
支払利息	106	111
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	116
固定資産除却損	58	69
システム障害対応費用	—	145
固定資産売却損益(△は益)	△535	△30
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,063	△1,667
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,407	△716
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,245	692
その他	△1,726	△1,658
小計	6,820	8,449
助成金の受取額	24	8
保険金の受取額	—	600
利息及び配当金の受取額	965	4,438
利息の支払額	△108	△111
法人税等の支払額	△1,283	△2,883
システム障害対応費用の支払額	—	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,418	10,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,661	△598
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△2,659
有形固定資産の売却による収入	702	31
無形固定資産の取得による支出	△79	△253
投資有価証券の取得による支出	△174	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	223
貸付けによる支出	△478	△581
貸付金の回収による収入	353	611
その他の支出	△115	△23
その他の収入	30	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,819	△3,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,000	—
リース債務の返済による支出	△242	△90
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,148	△1,200
非支配株主への配当金の支払額	△128	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,771	6,319
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	13,886
現金及び現金同等物の期末残高	13,886	20,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,483	12,888	78,372	—	78,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,599	2,602	△2,602	—
計	65,487	15,488	80,975	△2,602	78,372
セグメント利益	3,570	1,856	5,426	△304	5,122

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,902	13,479	86,382	—	86,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,609	2,611	△2,611	—
計	72,904	16,089	88,994	△2,611	86,382
セグメント利益	3,023	1,618	4,642	34	4,676

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,109.98円	1株当たり純資産額	8,810.30円
1株当たり当期純利益	433.47円	1株当たり当期純利益	431.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	432.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	430.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	87,082	94,983
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	97	97
非支配株主持分	5,863	6,409
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	81,121	88,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	10,002	10,042

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,329	4,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,329	4,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,988	10,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	23
(うち新株予約権(千株))	(24)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は5月9日付けにて、JFE継手株式会社の株式76.56%をJFEスチール株式会社より取得し、子会社化を完了しております。また同日に日本継手株式会社(以下、「日本継手」という)に商号変更を実施しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：JFE継手株式会社

事業の内容：ガス、水道、その他配管用継手および建築・産業機械部品の製造並びに販売、
プレハブ配管加工

②企業結合を行う主な理由

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、当社の主力事業であるエンジン部品をめぐる市場認識は厳しくなっております。当社は中期計画「PLAN2022」において掲げているとおり、次世代新事業として非ICE(Internal-combustion engine=自動車エンジン等の内燃機関)事業の拡大を企図し、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充のため、M&Aの積極的な活用を検討してまいりました。

日本継手は、幅広いラインナップの配管継手を製造・販売しており、高品質な製品力を背景に多くの顧客との長年にわたる取引を通じた強固なリレーションを保持し、業界のリーディングプレイヤーの一角として地位を有しております。

日本継手はガス管継手分野において確固たるプレゼンスを有している一方、当社とは主力商品が的確に棲み分けられているものと認識しており、今後もライフラインを支える重要製品である配管継手の製造・販売において両社が適時適切に供給責任を果たしていくために、本株式取得により幅広くシナジー効果を期待することが出来ます。さらに、大幅な生産性改善や高品質の製品を供給できるサステナブルな体制の確立も可能となることに加え、当社グループのカーボンニュートラルに向けた気候変動問題への取組みも加速することが出来るものと考え、株式取得を決定するに至りました。

当社は、日本継手を当社グループに迎え、両社の強みを活かした高品質な製品を顧客へ継続して提供することで、中長期的な経営の安定を通じた持続的な成長及び企業価値向上の実現を目指してまいります。

③企業結合日

2023年5月9日(みなし取得日 2023年4月1日)

④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

日本継手株式会社

⑥取得する議決権比率

76.56%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式取得の相手先との取り決めにより、非開示とさせていただきます。

株式の取得原価は、第三者により合理的に算定された株式価値を基礎として決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で、現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額の資金の借入)

当社は2023年3月22日開催の取締役会決議に基づき、日本継手株式会社(旧JFE 継手株式会社)の株式取得に要する資金の充当として、以下のとおり2023年4月28日に借入を実行いたしました。

- (1) 借入先：株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額：3,000百万円
- (3) 借入利率：基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日：2023年4月28日
- (5) 借入期間：5年
- (6) 担保の有無：無担保、無保証

(追加情報)

(経営統合に関するスケジュールの変更)

当社と日本ピストンリング株式会社は、2022年7月27日付けプレスリリース「株式会社リケンと日本ピストンリング株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関する基本合意書の締結について」にてご案内のとおり、対等の精神に基づく経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、具体的な協議および検討を進めております。

2022年11月28日付けプレスリリース「株式会社リケンと日本ピストンリング株式会社の経営統合のスケジュールに関するお知らせ」にて、公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、当該経営統合に関する日程の変更を公表していましたが、2023年5月2日、当該経営統合について公正取引委員会への届出及び審査手続きは全て終了し、同委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受けましたので、お知らせいたします。

両社は、本経営統合を早期に実現することを目指し、引き続き協議および検討を進めてまいります。未定としておりました今後のスケジュールについては、以下の予定にて進めてまいります。機関決定を経て確定次第、改めてお知らせいたします。

本経営統合に関する最終契約書締結	2023年5月23日(予定)
定時株主総会(本株式移転の承認決議)	2023年6月23日(予定)
東京証券取引所上場廃止日	2023年9月28日(予定)
本株式移転の効力発生日	2023年10月2日(予定)

(注)上記は現時点での予定であり、経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。